

避難情報の運用が変更に! 確認しましょう!

鹿児島市では2019年7月豪雨災害で、全市民に「避難指示(緊急)」が出ましたが、危険な場所から全員避難するという正確な情報が伝わらず市民の混乱を経験しました。全員避難するのか、分かり辛いなどと市民から声が寄せられ、本市としても改善を求め避難情報の運用が今年5月から避難勧告が廃止され「避難指示」(レベル4)に変わりました。(図1)

警戒レベル	取るべき行動	市町村長が発令	気象庁が発表*
5	命の危険直ちに安全確保	緊急安全確保	大雨特別警戒 氾濫発生情報
4	危険な場所から全員避難	避難指示	土砂災害警戒情報 氾濫危険情報 高潮特別警戒 高潮警戒
3	危険な場所から高齢者等は避難	高齢者等避難	大雨警戒 洪水警戒 氾濫警戒情報
2	避難行動の確認	-	氾濫注意情報 大雨注意情報 洪水注意情報 高潮注意情報
1	心構えを高める	-	早期注意情報(警報級の可能性)

(図1)

熱海市では、土砂災害警戒情報(レベル4相当)が出されても避難情報が発令されず甚大な被害が起きました。避難情報が発令されなかったことで危機感を持てなかった方もいたかもしれません。市民が危険を認識できるよう適宜適切な情報発信があってこそ、命を守る行動ができる↑

と考えます。

本市でも今年6月4日に土砂災害警戒情報が出されたものの、今後の雨量なども分析し避難情報を発令しませんでした。党市議は、気象情報ではレベル4相当であっても市民が安全かどうかを判断することはできないと指摘し情報発信のあり方を見直すよう求めました。

また、新川や甲突川などでは、千年に一度の豪雨を想定し、新しい洪水浸水想定地域が定められ、党市議はそのハザードマップを住民に早急に配布するよう求めて参りましたが、防災マップ(図2)が6月議会では全世帯への配布が完了したとの答弁でした。

防災マップで、自宅周辺にどのような危険があるのか、避難所はどこかなど確認し、災害に備えることが大切です。しかし、洪水実績のある和田川など災害リスクが明らかになっていない河川も残されていることから、県に対して洪水浸水想定区域の指定を急ぐよう求めました。



(図2)

「生理の貧困」の解消を

コロナ禍のもとで、生理の貧困が社会問題となっています。

若い世代でつくる団体「#みんなの生理」がSNSで生理の実態調査に取り組み、「経済的な理由で生理用品が買えない」が20%、「生理用品ではないものを使った」が27%に上っていることが明らかになりました。5人に1人が「生理の貧困」と呼ばれる深刻な状況におかれています。全国の中核市(62市)においては、防災備蓄品の入れ替えの際に、無料配布をしている自治体は20市、柏市など9市は独自予算を組んで、学校や市の相談窓口、↑

公共施設などで配布していることを示し、本市でも独自に取り組むべきと質しました。

当局は「コロナ禍において顕在化した女性特有の課題の一つとして認識している。他都市の状況等も参考にしながら、可能性を含め関係課と協議して参りたい」と答弁。日置市は独自予算を組んで配布が提案されるなど県内でも取り組みが始まります。本市でも独自の取り組みが実現できるよう引き続き求めてまいります。

(持続可能な開発目標)

第6次鹿児島市総合計画とSDGsの関連性について

鹿児島市は現在、来年から10年間の市の最上位計画である、第6次鹿児島市総合計画を策定中で、基本構想案や前期基本計画案などパブリックコメントの手続きに取り組んでいます。今回から国連が世界的に取り組むを呼び掛けているSDGs(持続可能な開発目標)の要素を総合計画に取り入れていることから、党市議は、現状や今後の取組みについて質問しました。

SDGsは17の目標、169のターゲット、231の指標から構成されていますが、基本的には国の取組みとなっているため、総合計画の中でもすべての施策に紐づけられていません。また、国のアクションプランも「貧困と格差の解消」などへの取り組みは皆無となっており、実効性に疑問があります。

しかし、SDGsは「誰一人取り残さない」「持続可能な社会の実現」を目指し、現代社会の変革を強く促していることから、鹿児島市としても自治体で可能な指標を明確にして取り組むべきと指摘しました。

日本共産党は今後とも、SDGsの目標達成に向けた取り組みに全力を尽くします。



SDGs(持続可能な開発目標)	第6次鹿児島市総合計画(6つの基本目標)					
	信頼・協創	自然・環境	産業・交流	健康・安心	子ども・文教	都市・交通
1 貧困をなくそう	○		○	○	○	
2 飢餓をゼロに	○	○	○	○	○	
3 すべての人に健康と福祉を	○	○		○	○	○
4 質の高い教育をみんなに	○	○	○	○	○	
5 ジェンダー平等を実現しよう	○		○	○	○	
6 安全な水とトイレを世界中に		○	○	○		○
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		○				○
8 働きがいも経済成長も	○	○	○	○		
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	○	○	○		○
10 人や国の不平等をなくそう	○			○	○	○
11 住み続けられるまちづくりを	○	○	○	○	○	○
12 つくる責任つかう責任		○		○		
13 気候変動に具体的な対策を		○	○	○		○
14 海の豊かさを守ろう		○	○			○
15 陸の豊かさを守ろう		○	○		○	
16 平和と公正をすべての人に	○			○	○	○
17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○	○	○	○	○	○

(注1) ○印はSDGsが本市の計画に盛り込まれているが、空白部分はSDGsが計画に盛り込まれていない。
(注2) ■はこれまでの日本の取組みで達成度と進捗度が低く、取り組みの強化が必要な目標

市民文教委員会でいじめ対応問題の所管事務調査を決定

党市議のたてやま清隆議員が委員長を務める市民文教委員会で第三者委に諮問する数年前のいじめ事案が相次いでいる状況を検証するため、議会としても調査することを全会一致で決めました。

たてやま清隆委員長は、記者の取材に対し「いじめ対策のシステムがきちんと運用されているのか、他に埋もれている事案がないか確認する必要がある。未然防止につなげていきたい」と答えました。

